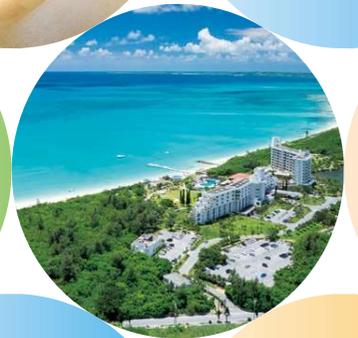




東急 統合報告書 2021

統合報告書
2021



統合報告書2021の発行にあたり

統合報告書の発行も3年目を迎えました。初版となる2019年度では、長期経営構想の発信や鉄道事業の分社化、2年目の2020年度では、新型コロナウイルス感染症拡大による社会変容を踏まえた方向性や、渋谷・沿線の成長戦略の特集など、一貫して中長期視点での持続的成長に向かう当社グループの姿を発信してまいりました。

3年目となる今回は、たびたび緊急事態宣言が発令されるなど厳しい事業環境だからこそ、改めて社会インフラ事業者としての責務を果たす決意とともに、価値創造ストーリーを深掘りしました。また、短期的には新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、新常态を踏まえて再び成長軌道に乗せていくべく、新たに本年度を始期とす

る中期3か年経営計画を策定しました。本報告書は、これらの根底にある変わらないサステナブル経営の考えと、事業環境変化に対応し、転換していく「変革」をポイントとして編集をしています。

本報告書をステークホルダーの皆様との対話のツールとし、さまざまなご意見やアドバイスをいただきながら、さらなる価値協創に取り組み、持続的な企業価値の向上につなげてまいりたいと存じます。

2021年9月

東急株式会社
取締役 常務執行役員 経営企画室管掌
「統合報告書2021」発行責任者

濱名 節

編集方針

本書は、当社が中長期にわたり、どのように価値創造をしていくかについて、過去・現在・未来の姿とサステナブル経営の仕組みをお示しすることで、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様と理解を深めていただくことを目的としています。また、本書の発行を通じて、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深化させ、頂戴したご意見を改善に生かし、さらなる企業価値向上の取り組みを進めてまいります。

参照ガイドライン

国際統合報告評議会（IIRC）の「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省「価値協創ガイダンス」を参照しています。



報告対象

報告対象範囲：東急株式会社および連結子会社（当社グループ）
報告対象期間：2020年4月～2021年3月（2020年度）を原則としていますが、一部当該期間の前後に活動する記述も含まれます。

発行時期：2021年9月

将来の見通しに関する特記事項

この報告書に記載されている意見や見通しは、報告書作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。このため将来の業績は当社の見込みと異なる可能性があります。

最新の情報は下記IRサイトをご参照ください。
<https://www.tokyu.co.jp/ir/investors.html>

刊行物の位置付け

刊行物	内容	冊子	PDF	HTML
統合報告書（本冊子）	詳細はP.1目次をご参照ください。			
会社案内	全てのステークホルダーの皆様に向けて分かりやすく当社の概要および取り組みを説明しています。			
有価証券報告書	金融証券取引法第24条1項に基づき作成し、関東財務局への提出を義務付けられている報告書です。財務状況に関する詳細な情報はこちらをご参照ください。毎年6月下旬に発行しています。			
コーポレート・ガバナンス報告書	「コーポレートガバナンス・コード」に従い、当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）の考え方や体制などを記述した、東京証券取引所へ提出している報告書です。期間設計、運用状況、取締役会の実行性評価などはこちらも併せてご参照ください。			
安全報告書	2006年の鉄道事業法の改正により公表が義務付けられた「安全報告書」として、東急電鉄の鉄道事業の安全に関する情報を体系的に記載しています。			

※サステナビリティの取り組み、環境データに関する詳細は、右記をご参照ください。 <https://tokyudisclosure.site/ja/>

目次

東急を知る

- 2 私たちの目指すもの
- 4 価値創造の軌跡
- 6 事業概要
- 8 事業展開のフィールド

価値創造ストーリー

- 10 ビジネスモデルと競争優位性
- 12 価値創造プロセス
- 14 将来像

経営戦略

- 16 トップコミットメント
- 22 中期3か年経営計画の概要
- 26 環境変化・リスクと機会
- 28 サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）
- 30 財務担当役員メッセージ



事業別戦略と実績

- 32 交通インフラ（交通セグメント）
- 34 都市開発（不動産セグメント）
- 36 生活創造・リテール（生活サービスセグメント）
- 38 ホスピタリティ（ホテル・リゾートセグメント）

価値創造の源泉

- 40 人的資本（事業の担い手）
- 44 知的資本（技術ノウハウ）
- 46 社会・関係資本（ステークホルダーとの関係）

サステナビリティを支える基盤

- 48 サステナビリティマネジメント
- 50 脱炭素・循環型社会
- 56 安全・安心
- 58 コーポレート・ガバナンス
- 60 役員／執行役員
- 62 役員の専門性と多様性・取締役会の実効性評価
- 64 取締役会審議実績・諮問委員会・経営人材育成・報酬
- 66 グループガバナンス・政策保有株式/コンプライアンスの推進
- 68 社外取締役対談



企業情報

- 72 経営成績
- 74 財務・非財務ハイライト
- 76 主な関係会社
- 77 会社概要・株式情報

私たちの目指すもの -美しい生活環境の創造

私たちは、グループスローガン「美しい時代へ東急グループ」を普遍的な価値基準とし、交通インフラ事業や都市開発事業、生活創造・リテール事業、ホスピタリティ事業など、お客さまの暮らしに密着したさまざまな事業を展開する中で、お客さまに常に新たな生活のあり方を提案することにより、長期視点での「まちづくり」を通じた社会課題の解決に貢献してきました。

私たちの社会的使命である「調和ある社会と一人ひとりの幸せの追求」に向け、ステークホルダーの皆様との信頼関係を築きながら「美しい生活環境の創造」を目指します。

価値基準

原点／DNA

まちづくりを通じた社会課題解決



グループスローガン 美しい時代へ東急グループ

「美しさ」それは東急グループの、次の時代に向けた道しるべであり、価値基準です。我々が求める「美しさ」とは、人、社会、自然が調和した中で、国を超え時代を超え、一人ひとりの心に深い感動を呼び起こすありようのことです。東急グループは、洗練され、質が高く、健康的で、人の心を打つ「美しい生活環境の創造」を自らの事業目的とし、その実現に全力で取り組みます。そして優しさと思いやりにあふれた「調和ある社会」の中で、一人ひとりが自分らしく生き、幸せを実感できるよう、お役に立ちたいと考えます。「美しい時代へ」には、我々東急グループが、自ら美しくあり続ける覚悟と、美しい生活環境を創る先駆者になる決意が込められています。

〈受け継がれてきた東急のDNA〉

東急株式会社の源流は、1918年に渋沢栄一を発起人として誕生した「田園都市株式会社」にあります。同社は当時英国で喧伝されていたエベネザー・ハワードによる田園都市論を日本流に解釈し、郊外の緑豊かな住宅地から都心へ電車で通勤するという生活スタイルを世に提示しました。この田園都市株式会社の鉄道部門を別会社としたのが、1922年9月2日に設立された目黒蒲田電鉄株式会社で、現在の当社へとつながっていきます。

第二次世界大戦後、東京圏の住宅不足と生活環境の改善という社会課題に対し、当時会長の五島慶太は、川崎、横浜市北部地域に交通路の建設と併せて新たな田園都市を建設すべく1953年に「城西南地区開発趣意書」を発表。この計画が後に地域の皆様と共に開発を進めることとなる多摩田園都市へとつながっていきます。当社は、公共交通整備と土地開発の2つをルーツとし、互いに成長のエンジンとなることでこれまで発展してきました。まちづくりを通して社会課題に向き合い、新しい価値を提供すること、それがわたしたち東急のDNAです。



渋沢 栄一



五島 慶太

社会における使命・役割

存在理念
美しい生活環境を創造し、
調和ある社会と、
一人ひとりの幸せを追求する。



ステークホルダーの皆様との信頼関係からはぐくまれた安心を基盤に調和から生み出される心地よさを大切に一人ひとりのこだわりに応える気配りと上質で洗練された日々の暮らしを提案します。

価値創造の軌跡 - 「まちづくり」を通じた社会課題解決

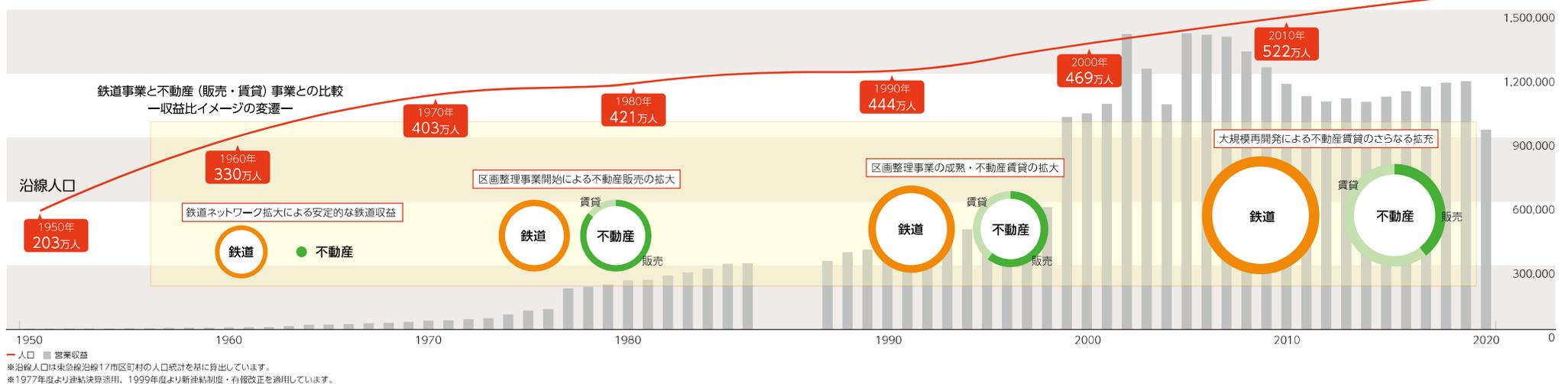
創業以来、公共交通整備と土地開発を両輪とし、公共性と事業性を両立させた「まちづくり」を進めてきました。時代の変化に伴い生じる各エリアの社会課題に対し、上記に加え、新しい視点で生活サービスやライフスタイルを提供することにより、エリア価値の継続的な向上に取り組んできました。

	便利さの追求	豊かさの追求	選択と集中	多様性の追求
提供価値	1918～1950年代 震災・戦災からの復興と大都市への人口集中 ● 郊外住宅地の暮らしと足 ● 渋谷の復興と生活利便機能整備	1960～1980年代 高度経済成長から成熟社会へ ● 鉄道ネットワーク拡充による交通利便性の向上 ● 人々の豊かさを深める(量から質へ) ● 良好な生活環境を備えた多摩田園都市の開発	1990～2000年代前半 バブル経済崩壊、少子高齢化 ● 鉄道ネットワークのさらなる拡充と快適性の向上 ● 沿線への集中投資 ● 渋谷再開発への着手	2000年代後半～現在 少子高齢化のさらなる進展、インバウンド需要 ● 街と駅の一体再開発による街の課題解決と魅力向上 ● 職住遊近接、住みかえ促進 ● 多様な世代の生活支援/安全・安心なまちづくり
交通	● 鉄道初期ネットワーク形成 (創業～1940年代)	● 田園都市線長津田延伸 (1966) ● 新玉川線開通 (1977) ● 半蔵門線との相互直通運転開始 (1978)	● 目蒲線系統変更、南北線・三田線との相互直通運転開始 (2000) ● みなとみらい線開通、相互直通運転開始 (2004)	● 目黒線日吉延伸 (2008) / 大井町線溝の口延伸 (2009) ● 東横線渋谷駅地下化、副都心線との相互直通運転開始 (2013) ● 東急新横浜線開通、相鉄線との相互直通運転開始 (2022年度予定)
開発	渋谷 ● 東横百貨店開業 (1934) ● 東急文化会館開業 (1956)	沿線 ● 田園調布分譲開始 (1923) ● 多摩田園都市の開発構想発表 (1953)	● ファッションコミュニティ 109開業 (1979) ● 複合文化施設 Bunkamura開業 (1989) ● 多摩田園都市初の区画整理事業竣工 (野川第一、1961) ● たまプラーザ東急SC開業 (1982)	● 渋谷マークシティ開業 (2000) ● セルリアンタワー開業 (2001) ● グランベリーモール (日本初のオープンモール型アウトレットモール) 開業 (2000)
生活サービス ライフスタイル	● チェーンストア事業 (1956) ● 観光事業 (1956)	● ケーブルテレビ事業、クレジットカード事業 (1983)	● セキュリティ事業 (2004)	● 学童保育事業 (2008) ● サービス付シニア住宅事業 (2010) ● 会員制サテライトシェアオフィス事業 (2016)

新しい時代に求められる価値提供

● 全事業：グループ再編 (2002年から3年間で286社から235社へ)

沿線人口と営業収益の推移



東急を知る
価値創造ストーリー
経営戦略
事業別戦略と実績
価値創造の源泉
サステナビリティを支える基盤
企業情報

事業概要

当社グループは、交通インフラ事業、都市開発事業、生活創造・リテール事業、ホスピタリティ事業を事業分野とし、子会社136社、関連会社33社（2021年3月31日時点）で構成されています。

東急線沿線を中心に、長期視点での「まちづくり」を手掛け、お客さまの生活に密着した事業を展開しています。

特徴・強み

- 相互直通運転など利便性の高いネットワーク
- 安全・安心・ユニバーサル・快適なサービス

事業内容

- 鉄道事業
- バス事業
- 空港運営事業 ほか

年間輸送人員

東急電鉄 約8.0億人
東急バス 約1.1億人

ホームドア等設置
(センサー付固定式ホーム扉を含む)

東急線全駅
(世田谷線・こどもの国線を除く)

運営受託空港年間旅客数
(北海道7空港、山形空港、富士山静岡空港)

954万人

主な社会課題解決の取り組み

- 事故の防止（ホームドア等100%設置、踏切障害物検知装置の100%設置、自然災害対策）
- パリアフリーへの取り組み（パリアフリールート1ルートを100%整備、サービス介助士の取得）
- 環境性能の向上（新型車両の導入、世田谷線の再生可能エネルギー100%による運行）
- モビリティ向上（郊外型MaaS、観光型MaaS）

特徴・強み

- 地域や行政と連携し、課題に対応した施設単体ではない面的な開発
- 沿線を中心とした「職住遊」を機能的に配置したまちづくり

事業内容

- 不動産販売・賃貸・管理事業
- 海外事業 ほか

賃貸オフィスビル面積
(当社持分)

約362,000m²

サテライトシェアオフィス施設数 (直営店)

85施設

賃貸住宅戸数

36施設 1,251室

主な社会課題解決の取り組み

- 地域のニーズ・課題に対応する開発・エリアマネジメント(渋谷、南町田グランベリーパークほか)
- 自律分散・職住遊近接の推進(二子玉川、サテライトシェアオフィスほか)
- 地球環境と共生するまちづくり(二子玉川、南町田グランベリーパークほか)

特徴・強み

- さまざまな世代・ニーズのお客さまの生活を支える「家ナカ」「街なか」事業による豊富な顧客接点と信頼の構築

事業内容

- ケーブルテレビ事業
- 電力小売・ガス取次事業
- 学童・未就学児保育事業
- 百貨店事業
- ショッピングセンター事業
- チェーンストア事業 ほか

主な社会課題解決の取り組み

- 地域の皆様の健康で豊かな暮らしの推進（シニア施設、学童・未就学児保育、教育、スポーツ施設、家ナカサービス）
- ライフスタイル/ワークスタイルの多様化に対応した生活利便施設、サービスの提供（スーパーマーケット、商業施設、通信）

CATV (イッパ、コミュニケーションズ、ケーブルテレビ館II) 接続世帯数

115万世帯

保育園・学童施設数
(賃貸・直営・公設受託)

89施設

スーパーマーケット

87店舗

特徴・強み

- 価値観やライフスタイルの多様化に対応して、生活の質を高めるホスピタリティサービスを信頼あるブランドに基づいて全国へ展開

事業内容

- ホテル事業
- ゴルフ事業
- リゾート事業 ほか

主な社会課題解決の取り組み

- 地域の発展への貢献(雇用、地産地消)
- ライフスタイルの多様化に合わせた体験価値の提供(エンターテインメント、ワーケーション)
- 環境負荷低減と資源循環推進(水素ホテル、廃プラスチック活用ほか)

ホテル

3ブランド 44店舗
12,011室

会員制シェアリングリゾート

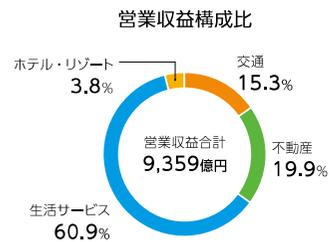
17施設

ゴルフ場

5カ所

2021年3月末時点

2020年度セグメント別実績



営業利益内訳

営業利益合計 △316億円 (687億円)

交通	△260億円 (270億円)
不動産	289億円 (290億円)
生活サービス	△38億円 (134億円)
ホテル・リゾート	△312億円 (△14億円)
その他	4億円 (8億円)

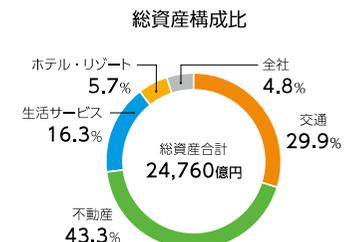
※()は2019年度実績

東急EBITDA^{※1}内訳

営業利益合計 747億円 (1,765億円)

交通	264億円 (760億円)
不動産	544億円 (533億円)
生活サービス	139億円 (323億円)
ホテル・リゾート	△263億円 (34億円)
その他	62億円 (113億円)

※1東急EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+固定資産除却費+受取利息
配当金+持分法投資損益
※()は2019年度実績



事業展開のフィールド

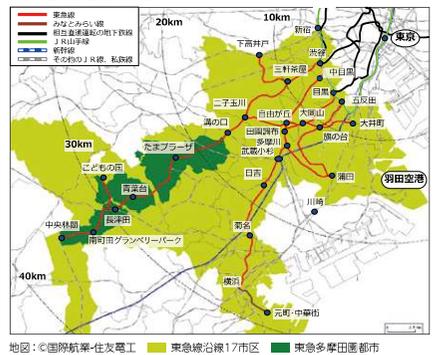
日本有数の人口と消費が集中するエリアにおいて事業を展開しています。また、東急線沿線で培った事業ノウハウを基に沿線外への展開も進めています。

東急線沿線での事業展開

東急線沿線は、東京の西南部に位置し、首都圏人口の15%が集積するエリアです。また、住んでみたい街ランキングなどの調査でも、東急線の各駅は高い支持を得ています。

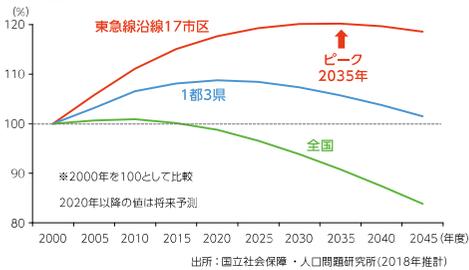
今後も、行動やニーズをはじめとする社会の変容をとらえながら、社会価値と企業価値の維持・拡大に取り組んでまいります。

東急線沿線地域



東急線沿線は、従前では2020年に人口のピークを迎える予測でしたが、最新のデータでは、2035年まで人口増加が続く予測となっています。これは、渋谷・二子玉川・たまプラーザなど、当社の沿線の街づくりも寄与していると考えられます。

東急線沿線の人口動態（総人口）



- ◆面積：492km²
 - ◆人口：550万人（外国人含む）
 - ◆首都圏（1都3県）の15%（住民基本台帳2020年1月1日現在）
 - ◆1人当たり課税所得：全国平均の1.5倍（総務省「平成30年住宅・土地統計調査」）
 - ◆沿線消費支出規模：推定8兆6,450億円*
- *東京都区部、横浜市、川崎市各々の「全世帯平均消費支出」（総務省「2020年家計調査年報」）の速報値に沿線17市区各々の「世帯数」（総務省「住民基本台帳人口要覧」）を乗じて算出

沿線外での事業展開

沿線での事業を通じて得た強みを生かせる領域・地域への事業展開を行い、事業地域における街の活性化と美しい生活環境の創造に寄与してまいります。

交通インフラ事業で培ったノウハウを生かした空港運営事業への進出

空港運営事業は、安全を基軸として交通インフラ事業との親和性が高く、当社グループのノウハウが生かせる新事業として各地域の空港運営受託を進めています。空港運営を足掛かりとして、「東北」「静岡」「伊豆」「北海道」「広島」などの地域において、既存のグループ事業と連携し、相互成長を目指します。

海外の街づくり

職住遊環境の整備とバス事業の両輪による公共交通一体型の街づくりを、成長著しいベトナムで展開しています。またタイにおける分譲・賃貸住宅事業、オーストラリアでの宅地開発事業や都市開発事業（インフラ整備、雇用促進事業）も推進しています。

新千歳空港など北海道エリア7空港

仙台空港

東急線沿線地域

富士山静岡空港

広島空港 (2021年7月より運営開始)

ベトナム・ビンズン新都市 KAZE SHUTTLE

タイ・シラチャ ハーモニックレジデンス シラチャ

西豪州・ヤンチェップ地区

東急のまちづくりの歩み

～渋谷から多摩田園都市に至る「沿線」型TOD*～



2015年9月の国連サミットにおいて「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されましたが、渋谷から多摩田園都市に至る田園都市線沿線は、サステナブルなまちづくりの代表例と言えるものであり、その特徴は大きく3つあります。

1.公共交通指向型開発（TOD）

第一に、駅を中心とした街を形成し、交通と郊外住宅地開発を両輪とした公共交通指向型開発（TOD）を行ったことです。イギリスのエベネザー・ハワードによる“Garden City”の理念を取り入れて、自然豊かな都市環境や景観を整備しました。そして、自動車と歩行者を分離するラドバーン方式や住宅街へ通過交通が入るのを抑制するクルドサック方式を採用するなど、生活環境に配慮した街を実現しました。さらに、鉄道を組み合わせることで、都市アクセスの利便性と自然豊かな郊外の暮らしを両立しました。多摩田園都市は、他国の政府関係者や世界銀行など国際開発を手掛ける金融機関から、自動車に依存しない鉄道を中心としたまちづくりとして注目されています。



たまプラーザ駅周辺

2.長期的構想に基づく広域開発

第二に、土地区画整理事業区域だけでも3,213haにわたる広域をトータルコーディネートしながら開発したことです。1953年の城西南地区開発の趣旨と構想の発表を出発点に、58組合にも及ぶ土地区画整理事業を含む5,000haもの区域全体をカバーした包括的かつ戦略的な「マスタープラン」に基づいたまちづくりが行われました。その一例を挙げると、都市サービス施設・緑・交通・学校などの整備を推進することにより、より快適な街を目指した「アミニティプラン多摩田園都市」では、たとえ短期での採算確保は困難でも長期的なエリア価値向上を目指しました。

3.継続的開発によるエリア価値向上

第三に、宅地を造成・分譲して終わるのではなく、時代の変化に合わせてさまざまな事業・投資を継続してきたことです。区画整理後、拠点駅周辺における商業施設の継続的な開発（たまプラーザ、青葉台、南町田グランベリーパーク）や、街の成熟に合わせたさまざまな機能の導入（働く＝研究開発拠点、文化・遊び＝ホール・スポーツ施設など）に加え、沿線地権者の土地活用も含めた面的な開発により、魅力ある街が連なる沿線のTODを実現してきました。近年では、駅前再開発を進め、三軒茶屋、用賀、二子玉川、溝の口といった拠点が渋谷から多摩田園都市までの間に連なり、多様な機能とサービスを有する個性的な街を形成することで広域でのエリア価値向上に貢献しています。

また、産・官・学・民（地域）の連携関係を生かしたまちづくり活動の推進、各主体が交流・共創できる拠点形成などを通じて、「サステナブルなまち」にするための取り組みを進めています。



城西南地区開発趣意書

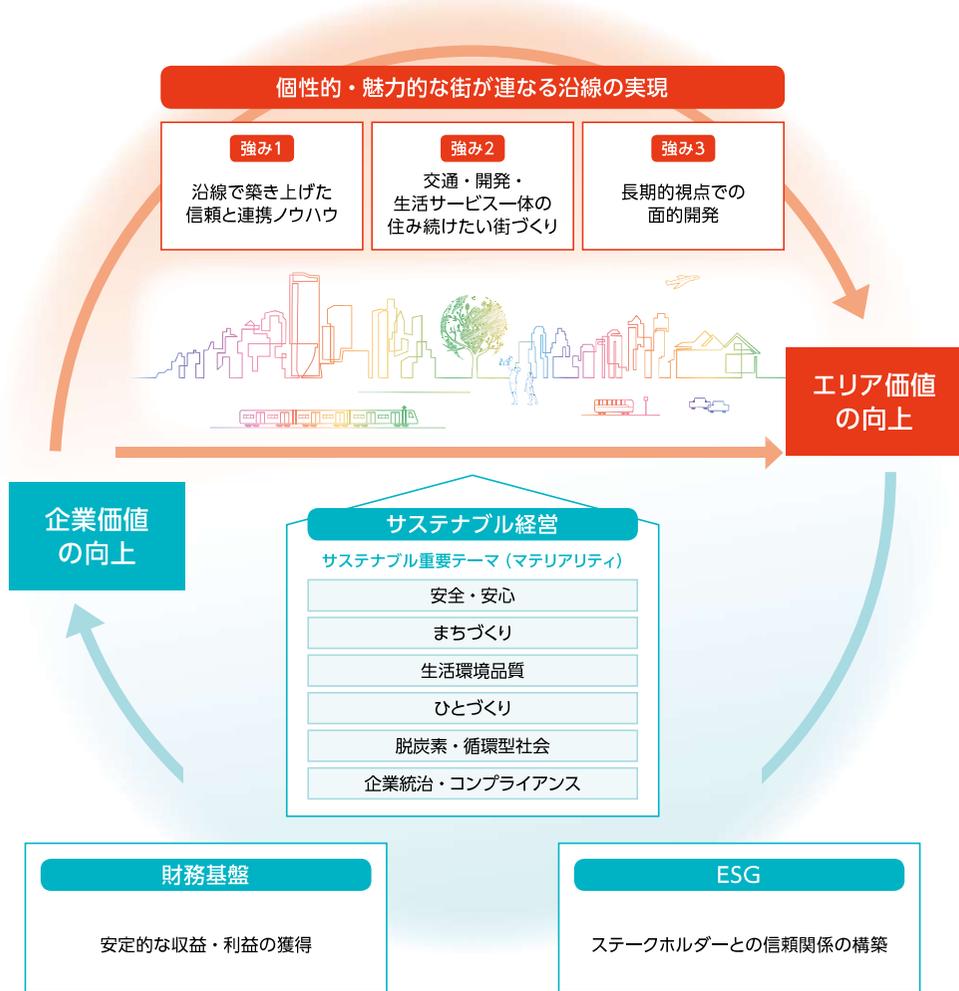
1953年、当時会長の五島慶太は、地元土地所有者を前に城西南地区開発の趣旨と構想を発表しました。

*TOD（Transit-Oriented Development）：TODとは、1993年に米田の建築家ピーター・カルソープが提唱した、自動車廃却社会を目標に公共交通を軸とする都市づくりの概念です。「沿線」型TODは、TODが世界的に着目される以前から、都心への人口集中に対応した健全な街の成長へと導くため、公共交通の利用を前提として、ターミナル駅開発とともに交通と郊外住宅地・都市開発の一体整備を行う日本独自の開発モデルです。

ビジネスモデルと競争優位性 -長期循環型ビジネスモデル

私たちの成長は街の成長とともにあり、エリア価値の向上が企業価値の向上につながります。まちづくりを通じて、得られた価値を再投資することで、永続的循環を図っていく長期循環型のビジネスモデルです。街を持続的に発展させていくために、私たちの強みを生かして「個性的・魅力的な街が連なる沿線」を実現し、エリア価値の向上に取り組んでいます。そして、そのノウハウを各地のエリア価値向上にも活用しています。このエリア価値向上と企業価値向上の循環を支えるのがサステナブル経営です。

▶ 長期循環型ビジネスモデル

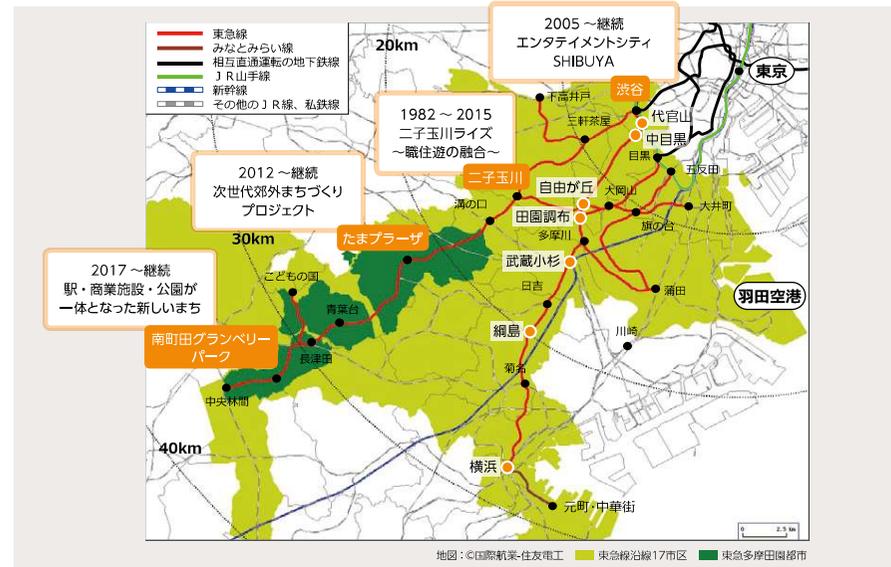


個性的・魅力的な街が連なる沿線の実現

都市が持続的に発展するためには、価値観やライフスタイルの多様化に対応し、人を惹きつける個性的・魅力的な街が連なる都市構造の実現が欠かせません。その実現には、それぞれの都市・街が有する独自の資源を最大限に生かして魅力を高めると同時に、「職住遊」の機能を持たせること、そして地域から生まれる経済が地域内で循環する状況をつくるのが重要です。

そして、それは今後目指していく「自律分散型都市構造」の実現や、広域圏に都市機能を分散させることで災害時などの企業の事業継続や地域復興といった都市のリダンダンシー（多重化）につながります。

▶ 長期的な視点で取り組む街づくり

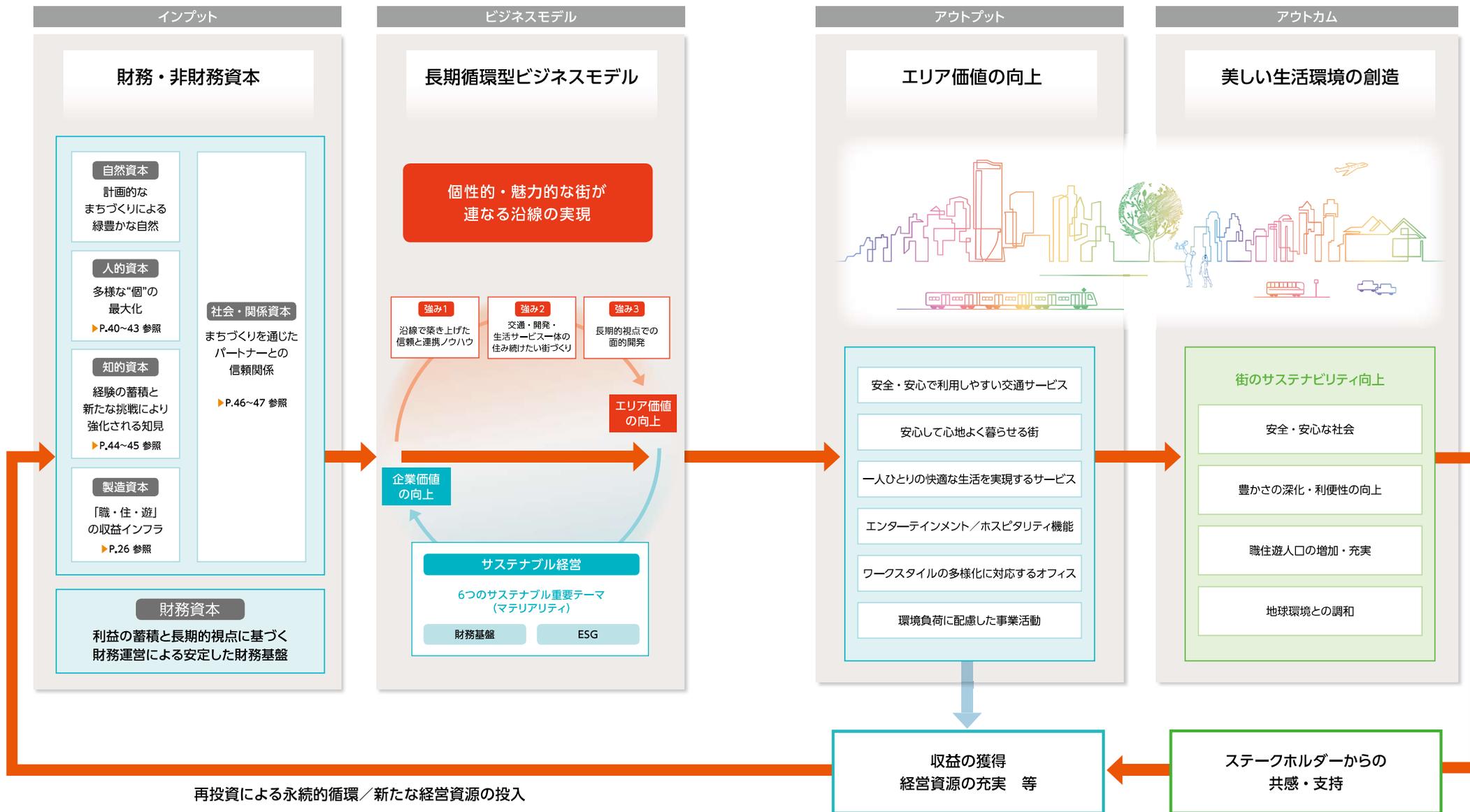


“強み”をエリア価値向上につなげる

<p>強み1 沿線で築き上げた信頼と連携ノウハウ</p>	<p>古くは土地区画整理事業に始まる地域に根差したまちづくりにより、地域に住まう方々、お客さま、行政、企業、学術・研究機関とのパートナーシップを通じて、強固な信頼関係を構築しています。この信頼関係と連携ノウハウが、循環型のビジネスモデルの源泉となっています。</p>	<p>具体的な取り組み例</p> <ul style="list-style-type: none"> 二子玉川ライズ 職住遊近接を実現した複合型開発 南町田グランベリーパーク 官民連携による駅・商業施設・公園が一体となった開発 次世代郊外まちづくり エリアマネジメントに基づく地域の社会課題解決 サステナブル指標 都市の持続性指標などの検討
<p>強み2 交通・開発・生活サービス一体の住み続けたい街づくり</p>	<p>交通利便性を整備するとともに、エリアにおけるニーズ・機会を生かす物件開発を行っています。併せて、エリア価値を支える生活関連のサービスを展開することにより、一貫して社会課題を解決し、住み続けられる街をデザインします。</p>	
<p>強み3 長期的視点での面的開発</p>	<p>沿線の特徴ある数々の街は、それぞれ単体の開発ではなく、全面的に連関しています。それぞれの街が持つ要素を組み合わせ、沿線という複数の自治体をまたがる広域での長期継続的なエリア価値向上を追求しています。</p>	

価値創造プロセス - 「美しい生活環境の創造」の実現

私たちを取り巻く社会課題に向き合い、経営資源を生かしてエリア価値・企業価値を向上させることで存在理念「美しい生活環境の創造」を実現します。



東急を知る

価値創造ストーリー

経営戦略

事業別戦略と実績

価値創造の源泉

サステナビリティを支える基盤

企業情報

将来像 ー長期視点で描く未来

従来の、郊外に暮らし鉄道を利用して都心で勤務する「機能分担型の都市構造」から、都心・都心近郊・郊外のそれぞれに「職住遊」の機能を戦略的に配置し、街が有する地域資源を最大限に生かして域内移動需要も創出する「自律分散型の都市構造」への進化が必要と考えています。

また、新たな成長機会として、自律分散型の都市構造に、人々のライフスタイルを支えるデジタルのプラットフォームを組み合わせた街づくり、併せて脱炭素・循環型社会を実現していくことが私たちの目指す将来像です。

▶ 将来像の実現に向けた取り組み



事業活動の脱炭素化・気候変動への適応・循環型社会の実現 ▶ P.50 ~ 55 参照

2050
脱炭素社会
RE100

東急を知る
価値創造ストーリー
経営戦略
事業別戦略と実績
価値創造の源泉
サステナビリティを支える基盤
企業情報